

ズバリ 町政を問う

6人が登壇

問 地域防災力の充実強化を

答 自主防災会の活動が重要



池田 久男 議員

問 安全・安心に対するニーズは、高まっている現状である。以下を問う。

問 広域応援体制の根拠となる法令は。

答 消防長 消防組織法に規定。

問 応援の対象となる災害の種類、区分は。

答 火災その他の災害で普通応援と特別応援。救急業務は特別応援。

問 相互応援しているか、あれば内容を。

答 救急業務の応援が主に岡崎・西尾・蒲郡市で出動要請している。

問 緊急消防援助隊はどの



ホイッスルのつくり方

問 ような組織か。
答 阪神・淡路大震災の時出動体制が不十分であったため創設。
問 消防・救急・後方支援の緊急応援隊を編成し出動する。
答 本町の派遣状況は。東日本大震災に14人。御嶽山噴火災害に2人。

問 消防団の安全装備は。
答 防火衣一式、安全靴、防塵マスク、反射ベストなど。
問 地域の防災訓練の取り組みと、防災力の充実強化を。
答 大規模災害発生時、自主防災会の活動が重要。防災体制の強化をはかる。



災害時に役立つホイッスル



伊藤 宗次 議員

問 高校卒業までの医療費無料化を

答 今は考えていない



高校生の通学風景

街頭などで1800超の署名集め、町議会に提出。町議会は全会一致で可決。2008年4月から中学校卒業までの医療費無料化実現。

問 高校卒業まで拡大を。
答 町長 今は考えていない。

問 無料化対象外の子どもの受診抑制の実態は。
答 健康福祉部長 愛知県保険医協会の調査によれば、医科で28%、歯科で44%という結果がある。

問 経済的理由で治療の中断などが40%、50%と深刻だ。
答 健康福祉部長 愛知県保険医協会の調査によれば、医科で28%、歯科で44%という結果がある。

問 補助対象の医療費のうち小学校就学前が13・89%、就学以降は15・7%が軽減され交付。
答 町長は、政府に就学前

答 把握していないが、協会調査からの推測では、受診抑制に影響はないと判断している。

問 高卒まで拡大で対象人数、予算見込額は。
答 対象者は1189人、必要費用額は2460万円。

問 政府は、無料化実施市町村に国庫負担金減額のペナルティー。その実態は。
答 補助対象の医療費のうち小学校就学前が13・89%、就学以降は15・7%が軽減され交付。

問 町長は、政府に就学前

問 把握していないが、協会調査からの推測では、受診抑制に影響はないと判断している。

の医療費無料化実施とペナルティー廃止を求める意見書提出を。
答 町長 町議会などいろいろ考えて検討する。

問 選択と集中とはいいモノ喰いだ

答 バランスをとりすすめている

問 選択と集中とは論旨に矛盾がある。
答 町民の要望を予算編成の中に入れて対応している。

問 あれもこれも総花II総合計画だ。何が重点かが見えてこない。
答 将来を見据えた総合計画を策定する上において、大きな取り組みをやっている。

問 選択と集中とは、沢山ある項目から町長がいいモノ喰いする意思表示だ。
答 バランスをとり、いいモノ喰いは一切なしにする。

問 財源確保の方針がない。
答 企業立地をすすめ、財源確保をする。

問 大企業への適正課税は、全国の都市の80%以上が実施。なぜ実施しない。
答 今はその状況に至っていない。

問 実施した場合、増収見込み額は。
答 総務部長 3億4000万円。

問 町長施政方針は、町税の大幅な伸び見込めないが重点施策中心にと。何が重点施策か。
答 町長 安全・安心と教育に重点を払っている。新規事業として、45事業約7億3000万円の事業に取組んでいる。

問 プライマリーバランス強調は町民を萎縮させるものだ。
答 後年度負担をせず、均衡のとれた財政運営をしていく。

問 プライマリーバランス強調は町民を萎縮させるものだ。
答 後年度負担をせず、均衡のとれた財政運営をしていく。



中根 久治 議員

行政区の現状と将来は

答 コミュニティのため大事にする

問 世帯数の単位が戸から世帯に変更された。その影響はあるか。区長と区民との関係を世帯の捉え方から問う。

答 戸数と世帯数は同じか。

問 住民ごども部長 同じではない。

答 世帯数の単位の変更に
よる影響は。

問 今までも世帯数で数えているので、影響はない。

答 区民にならない住民とはどういふ場合か。

問 総務部長 学生、企業に勤める単身赴任者、福祉施設の入居者、区に加入したくない人など。

答 区費を納めていない区民の数を把握しているか。

問 加入、未加入は、把握していない。

答 「広報こつた」の区長を通じての配布率は、

問 企画部長 87%。

答 87%。

問 地元負担金について区民と区民外の不公平感はあると思う人もいるが、コミュニティを広げるため検討する。

答 総務部長 不公平感があると思う人もいるが、コミュニティを広げるため検討する。

問 行政区制度は町の個性ある活力だ。今後の行政区制についての見解は。

答 町長 行政区単位がしつかりしているからコミュニティが残っており、今後も大事にしていく。

問 看過できない
定説化

答 新しい事実が出れば直ちに改正

町の発信する情報は正しい



地震による断層か



地震による崩壊か



2つの断層ルート

いものでなくてはならない。不正確な情報も町から発信されれば、それが定説となる。現状で、疑義ある情報の見解を問う。

問 町内に存在する推定活断層のルートは町の地質図と愛知県活断層アトラスとは違う。統一しないまま両方を使うことの見解は。

答 総務部長 どちらが正しいかではなく、地質図は地質の特徴や状態を示している。アトラスは震度分布、液状化の被害予想を示すため作成した。

問 拾石川にある三河地震によつてできたと思われる堰堤は特定できるものか。

答 専門に調査された先人に、現場で聞き取り調査した。

問 夏目吉信の墓は六粟のお寺にはないのか。平成11年の記事との見解は。

答 平成13年に地元で編さんされた六粟郷土史によると、幸田の寺は供養塔である。



丸山 千代子 議員

問 学校給食無料化で子育て支援を

答 よく検討して対処したい



たのしい給食（中央小学校）

「子育てするなら幸いで」と、18歳までの医療費無料化と学校給食無料化の実施を問う。

問 18歳まで対象年齢拡大の必要額は。

答 **健康福祉部長** 子ども医療に係る医療費から算出すると2460万円。

問 子ども医療は県制度に町が上乗せ実施する。県に拡大求め、その財源を活用し実施を。

答 医療費の拡大が子育て支援策として有効。

安城市は入院まで拡大している。近隣の市町の状況も踏まえ、慎重に対応したい。

問 子育て世代の所得が減少し「教育費や子育てにお金がかかりすぎる」が子育ての悩みのトップ。

義務教育は無償の立場から、学校給食無料化が広がっている。

子育て支援として学校給食の無料化を。

答 **教育部長** 保護者の負担は、小学校で年4万5600円、中学校で年5万1300円。無料化で年1億8000万円の公費負担となる。

答 **町長** 医療費、給食費を無料化するのには、大変な勇気がある事業。よく検討して対処したい。

問 本気で産婦人科の誘致を

答 今後も積極的に取り組む

答 **健康福祉部長** 幸田産婦人科は平成23年に閉院したが、14人が出産。

年間出生数約400人のうち、岡崎がほぼ半分。あとは安城、蒲郡、西尾、里帰りなどで出産。

問 岡崎市医師会に働きかけ、一時は誘致が期待できる方向であったが、実現に至っていない。

答 **町長** 土地も町からある程度提供することです。西尾にも産科がなく、岡崎と幸田の間という形になった。

問 具体的な誘導策が必要。といってきた経過がある。本気で取り組む考えはあるか。

答 岡崎市医師会、岡崎市民病院、名古屋大学の病院などに話をしている。

問 安心して子どもを産み育てるために産婦人科の誘致を。

答 **健康福祉部長** 用地の紹介をしながら、今後も積極的に取り組む。

問 町内の産婦人科が、平成23年5月以降分娩をとりやめ、4年近くも町内で出産できない状況が続いている。里帰り出産もできない。

町内の出産状況と実態把握は。



志賀 恒男 議員

問 児童館での弁当利用を可能に

答 試験的に運用を検討したい



お父さんと遊ぶ（深溝児童館）

坂崎、幸田、豊坂の各学区に児童館を新設予定。その企画内容と現在ある児童館の改善を問う。

ベースの台数は。 横落
答 住民ことも部長
 児童館は隣接も含め14台、深溝14台、幸田はなし。
問 小中学生のための駐輪

場の設置を。
答 幸田は整備済。深溝は27年度、横落は28年度以降整備を予定。
問 トイレを男女別々とし、幼児用便器の設置を。
答 新しく造るトイレは男女別。幼児用便器は予定をしていきたい。
問 正午から1時までの昼休みの閉館を止め、弁当を食べられるよう改善を。
答 試験的に運用を検討していきたい。
問 備品の維持・管理と修理の体制・仕組みは。
答 児童厚生員で維持管理をしており、予算の範囲内でおこない修理業者に連絡している。
問 新設する児童館の場所の選定の考え方は。
答 小学校近辺。防犯上心配がなく、駐輪場・駐車場の確保。用地の取得可能な場所を考える。

問 企業誘致活動の成果は

答 進出計画している企業もある

企業立地マスタープランが策定された。都市計画マスタープランとの整合性と企業誘致活動の成果を問う。
問 都市計画マスタープランに拡大工業地区が11カ所示されている。選定の経緯・経過は。
答 建設部長 策定委員会・都市計画審議会などにかけて策定し、具体的にある程度の位置を示す必要があることから公表した。

既存の拡大工業地区の見直しが必要では。
答 進捗状況を見た上で必要であれば見直しをしていくことになる。
問 トップセールスをするに述べた町長の企業訪問の数は。
答 町長 33社程度。経済産業省なども訪問。
問 副町長の企業訪問の数は。
答 副町長 特に産学官ということで、官庁関係、大学・金融機関で13である。
問 今までの企業誘致活動の成果は。
答 町長 野場松ノ本地区に町外の企業が進出に向けて検討している。



水野 千代子 議員

問 病児・病後児保育の早期実施を

答 可能な限り早い時期に導入



みんなで遊ぶ（坂崎保育園）

平成27年4月、子ども子育て支援新制度がスタート。

事業計画の中に「質の高い幼児期の教育・保育や二つに応じた子育て支援策を計画的に実施する」とある。社会情勢も変化していることから以下を問う。

問 〇歳児から5歳児までの人口推移は、平成28年がピークとなる。
早い時期に、病児・病後児保育の早期実施を。

答 住民こども部長 平成31年度に計画しているが、岡崎市医師会や医療機関と調整し、可能な限り早い時期に導入したい。

問 県内の実施市町村は。
答 54市町村中33市町が実施。町レベルでは、東郷東浦、大口町が実施。

問 保育園の併設か、医療機関か、施設面の考え方は。
答 医療機関の協力を得て委託で実施したい。

問 センターでアレルギー対応食を

答 専用調理スペースが取れない

問 誤飲事故の有無は。
答 住民こども部長 配膳ミスはないが、まれに発疹やかゆみが出ることもある。

問 自己注射薬（エピペン）の取り扱い、研修会の充実。
答 教育部長 学校給食で事故は起こっていない。

問 学校給食センターでアレルギー対応食を。
答 住民こども部長 保育士全員が保管場所を周知し、使用方法など講習を実施。

問 アレルギー疾患で苦しむ人のために、平成26年6月「アレルギー疾患対策基本法」が成立。文科省のガイドラインでも示されている食物アレルギーをもつ児童・生徒への対応を問う。
答 教育部長 学校医によるエビペン研修会を実施。全員が打てるようになっている。

問 食物アレルギー保有者数は。
答 教育部長 小中学校で91人。

問 保育園・学校での対応食の現況は。
答 住民こども部長 入所申込み時に身体検査記録の提出で把握し、情報共有している。

問 併当持参18人、除去食73人。
答 教育部長 併当持参18人、除去食73人。

そのほかの質問項目

ICT（情報通信技術）を活用したまちづくりを